



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 新川 隆丈
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,708	19.8	368	—	300	—	80	—
2023年3月期第3四半期	8,936	25.1	△271	—	△138	—	△96	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 278百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	2.94	2.83
2023年3月期第3四半期	△4.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,939	2,340	19.0
2023年3月期	15,171	149	△0.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,075百万円 2023年3月期 △137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、エネルギーコストや原材料費の上昇等の不確定な要素を現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) — 、除外 11社 (社名) 極楽湯中国控股有限公司
及びその子会社10社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	30,960,800株	2023年3月期	22,808,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	75株	2023年3月期	75株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	27,340,325株	2023年3月期3Q	21,138,901株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行されたことに伴い、経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安等に起因するエネルギーコストや物価の高騰に加え、中国経済の下振れ懸念や世界的な金融引き締めの影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、連結売上高10,708百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益368百万円（前年同期営業損失271百万円）、経常利益300百万円（前年同期経常損失138百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高9,659百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益（営業利益）841百万円（前年同期比216.2%増）となりました。

第3四半期累計期間における日本の業績は、集客が回復してきたことに加え、「おばんちゅうさぎ」「リコリス・リコイル」「にじさんじ」等の人気コンテンツとのコラボが好調に推移したこと、直営店舗での入館料や回数券価格の値上げやシーズン料金の適用が売上高に大きく貢献しました。また、農業協同組合とのコラボイベントを実施するなど地方活性化に取り組むとともにサウナイベントなど販促活動を積極的に実施した一方、コスト面では電気代・ガス代の補助が継続されたことや全店で節電などコスト削減に努めた結果、大幅な増収増益となりました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高1,049百万円（前年同期比86.9%増）、セグメント損失（営業損失）345百万円（前年同期セグメント損失413百万円）となりました。

第3四半期連結累計期間における中国の業績は、前年上半期がゼロコロナ政策に伴う臨時休業が続いたことに対し、中国経済の回復が遅れている状況が続いているものの通常通り営業できたことにより大幅な増収となりました。また、第3四半期においては、ニーズが高い飲食バイキングを開始出来るよう直営3店舗の改装に取り組みました。一方、コスト面で施設維持管理コストや人件費、エネルギーコスト等の負担が増加していることもあり、前年同期より改善したもののセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,232百万円減少し、10,939百万円となりました。これは主に、上場維持及び金融取引を正常化する為に実施した第三者割当による増資1,894百万円及びシンジケートローンによる資金調達3,300百万円を猶予していた借入金の返済に充当し（金融取引正常化）、現金及び預金が2,641百万円減少しました。また、中国事業展開上のネガティブ・リスク（臨時休業や業績不振による損益へのダメージ・インパクト）を排除する為に香港子会社の株式譲渡（特定子会社の異動）を実施したことに伴い、連結範囲が変更となり、現金及び預金が401百万円減少、建物及び構築物等の有形固定資産が1,284百万円減少、敷金及び保証金が303百万円減少、関係会社株式が127百万円減少しました。その他、既存店舗の改装等により建物及び構築物が296百万円増加、株価上昇により投資有価証券が179百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,423百万円減少し、8,598百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金が返済により4,451百万円減少したことに加え、連結範囲の変更により買掛金が104百万円減少、短期借入金が435百万円減少、未払金が471百万円減少、前受金が758百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,191百万円増加し、2,340百万円となりました。これは主に、第三者割当増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ962百万円増加したことに加え、連結範囲の変更により資本剰余金が6百万円増加、利益剰余金が100百万円減少、為替換算調整勘定が102百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、19.0%となりました。

なお、連結範囲の変更の詳細につきましては「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による消費行動の抑制がなくなり、国内の経済活動は、急速に回復がみられているものの、エネルギーコストや原材料費の上昇等が不確定な要素であり、先行きを見通すことは非常に困難であると考えております。

2024年3月期の業績予想につきましては、引き続き未定とし、合理的に見積もることが可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,487,972	2,444,923
売掛金	410,070	345,369
未収入金	17,587	19,331
棚卸資産	93,019	127,320
その他	139,417	225,138
流動資産合計	6,148,067	3,162,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,230,083	12,681,714
減価償却累計額	△10,899,106	△8,368,066
建物及び構築物（純額）	5,330,977	4,313,648
工具、器具及び備品	1,444,413	1,076,856
減価償却累計額	△1,175,652	△736,769
工具、器具及び備品（純額）	268,761	340,087
土地	1,393,241	1,393,241
建設仮勘定	18,118	—
有形固定資産合計	7,011,099	6,046,977
無形固定資産		
その他	26,654	65,876
無形固定資産合計	26,654	65,876
投資その他の資産		
投資有価証券	142,625	321,750
長期貸付金	423,049	922
敷金及び保証金	1,293,670	957,501
関係会社株式	345,086	195,053
その他	440,613	188,887
貸倒引当金	△659,523	—
投資その他の資産合計	1,985,521	1,664,115
固定資産合計	9,023,275	7,776,969
資産合計	15,171,342	10,939,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,947	350,033
短期借入金	1,316,053	—
1年内返済予定の長期借入金	2,515,792	549,496
未払金	846,937	517,929
未払法人税等	77,750	66,447
前受金	1,618,882	755,703
賞与引当金	44,448	15,802
その他	680,906	442,221
流動負債合計	7,566,718	2,697,635
固定負債		
長期借入金	5,408,357	3,804,408
退職給付に係る負債	156,867	145,065
資産除去債務	1,463,995	1,463,988
繰延税金負債	387,745	442,852
その他	38,303	44,176
固定負債合計	7,455,270	5,900,490
負債合計	15,021,988	8,598,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,509	5,179,167
資本剰余金	3,792,643	4,761,910
利益剰余金	△7,970,090	△7,989,959
自己株式	△37	△37
株主資本合計	39,026	1,951,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△156	124,759
為替換算調整勘定	△176,609	—
その他の包括利益累計額合計	△176,765	124,759
新株予約権	287,093	265,087
非支配株主持分	—	—
純資産合計	149,354	2,340,927
負債純資産合計	15,171,342	10,939,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,936,463	10,708,955
売上原価	8,271,043	9,294,970
売上総利益	665,419	1,413,984
販売費及び一般管理費	937,367	1,045,921
営業利益又は営業損失(△)	△271,947	368,063
営業外収益		
受取利息	5,917	7,477
持分法による投資利益	15,369	—
受取家賃	19,173	20,280
協賛金収入	63,363	38,742
助成金収入	94,965	9,467
原油スワップ差益	105,929	7,404
その他	27,530	15,284
営業外収益合計	332,250	98,658
営業外費用		
支払利息	71,938	61,225
支払手数料	25,992	42,920
持分法による投資損失	—	13,789
シンジケートローン手数料	6,250	38,000
為替差損	1,096	—
デリバティブ評価損	93,154	7,392
その他	521	3,147
営業外費用合計	198,952	166,474
経常利益又は経常損失(△)	△138,650	300,246
特別利益		
新株予約権戻入益	29,622	35,377
投資有価証券売却益	114,021	—
その他	—	922
特別利益合計	143,644	36,300
特別損失		
固定資産除却損	3,150	15,407
子会社株式売却損	—	147,362
特別損失合計	3,150	162,769
税金等調整前四半期純利益	1,843	173,777
法人税、住民税及び事業税	98,606	92,953
法人税等調整額	46	508
法人税等合計	98,652	93,461
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,809	80,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,809	80,315

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,809	80,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,434	124,480
為替換算調整勘定	1,326	73,760
持分法適用会社に対する持分相当額	—	435
その他の包括利益合計	△25,107	198,675
四半期包括利益	△121,916	278,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,916	278,991
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

これまで記載しておりました「継続企業の前提に関する注記」につきましては、(1)事業の収益改善策、(2)資金調達、(3)金融取引の正常化の取り組みに注力した結果、解消いたしました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ143,940千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,117,279千円、資本準備金が1,463,879千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、当社は、2023年7月31日付で合同会社ミライスポーツベンチャーズ、金之泉酒店投資管理有限公司、胡曉艷氏、呉錦平氏、株式会社奥田商店から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ947,050千円増加しております。また、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ15,608千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が5,179,167千円、資本準備金が2,525,767千円となっております。

また、連結範囲の変更により資本剰余金が6,608千円増加、利益剰余金が100,184千円減少しております。

なお、連結範囲の変更の詳細につきましては「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,375,096	561,366	8,936,463	—	8,936,463
外部顧客への売上高	8,375,096	561,366	8,936,463	—	8,936,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,375,096	561,366	8,936,463	—	8,936,463
セグメント利益又はセグメント損失(△)	266,076	△413,985	△147,908	△124,039	△271,947

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△124,039千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,659,858	1,049,097	10,708,955	—	10,708,955
外部顧客への売上高	9,659,858	1,049,097	10,708,955	—	10,708,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,659,858	1,049,097	10,708,955	—	10,708,955
セグメント利益又はセグメント損失(△)	841,204	△345,184	496,019	△127,956	368,063

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△127,956千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する事項

(子会社の減少による資産の著しい減少)

連結範囲の変更により前連結会計年度末に比べ「中国」セグメント資産が2,358,956千円減少しております。

なお、連結範囲の変更の詳細につきましては「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

子会社株式の譲渡

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった極楽湯中国控股有限公司（以下、「香港子会社」という）に関し、2023年11月1日付で当社が保有する株式の一部を金之泉有限公司へ譲渡しました。本件株式譲渡に伴い、当該香港子会社が統括する中国グループ（香港子会社及び上海極楽湯企業管理集团有限公司、極楽湯（上海）沐浴股份有限公司、極楽湯（上海）沐浴管理有限公司、極楽湯（武漢）沐浴有限公司、Gokurakuyu China Spa & Hotels Limited、極楽湯（上海）建築方案諮詢有限公司、極楽湯（蘇州）酒店管理有限公司、吉林極楽湯酒店管理有限公司、旅籠（上海）酒店管理有限公司、極楽湯（杭州）酒店管理有限公司）を連結の範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

金之泉有限公司

② 分離した事業の内容

当社の中国事業

③ 事業分離を行った主な理由

中国グループは、ゼロコロナ政策や解除後の感染急拡大の影響を受け業績が落ち込み、資金繰りなど財政的に困難な状況が続いております。当社は、金融機関との取引の正常化を早期実現する必要があることから、中国事業展開上のネガティブ・リスク（臨時休業や業績不振による損益へのダメージ・インパクト）を排除するとともに、今後の借入金返済可能額を増額することを目的として、香港子会社の株式を譲渡することといたしました。

④ 事業分離日

2023年12月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

147,362千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 619,029千円

固定資産 1,739,926千円

資産合計 2,358,956千円

流動負債 1,851,632千円

固定負債 9,960千円

負債合計 1,861,592千円

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

中国

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,049,097千円
営業損失（△）	△345,184千円